

平成31年3月11日

発言者	発言要旨
田澤委員	<p>東北地方の他県の空港の滑走路が2,500mであるのに対し、なぜ県内空港は2,000mのままなのか。また、空港機能強化検討調査の発注のスケジュールはどのように考えているか。</p>
空港港湾課長	<p>山形空港はジェット機が就航できる空港として、神町空港を2,000mに拡張したものである。また、庄内空港は、高速交通網の整備を目指し、空港建設の機運が高まり建設されたもので、当時からジェット機が就航できる2,000mで計画されたもの。 また、検討調査については、早期に着手するため、第1四半期の発注を考えており、専門的知識のあるコンサルタントへ委託する予定である。</p>
田澤委員	<p>「自転車活用推進事業費」の47万5,000円は、どのような内容の経費か。</p>
企画主幹	<p>県では、来年度「山形県自転車活用推進計画」を策定することとしている。同計画では、目標の一つに「自転車が安全で快適に通行できる環境の整備」を掲げており、この中で、複数の市町村をつなぐサイクリングモデルルートを設定を予定している。 モデルルート設定については、来年度に協議会を設置して検討を進めることとしており、御質問の事業費は協議会委員の報償費などの経費である。</p>
田澤委員	<p>インバウンド拡大が進む中、外国人を対象としたサイクリングツアーも今後、需要が高まっていくと思う。県では、自転車専用道路を各地に整備し、庄内でも「立川鶴岡自転車道線」が平成16年に供用されているが、現在、整備が行き届かず走行できない箇所もある。 外国人観光客を対象とした観光に役立てていくためにも、自転車道の整備が必要と考えるが、今般のサイクリングモデルルート設定の検討にあたり、既設の自転車専用道路をどのように位置づけていくのか。</p>
企画主幹	<p>現在、県が管理している既存の大規模自転車道は、子供から高齢者まで、幅広い世代が安全に楽しく走行する事を目的に整備したものである。これらの大規模自転車道については、健康増進につながるサイクリング道路として、これまでどおり活用が可能であると考えている。 当該自転車道ルート設定にあたっては、様々な角度から検討していきたい。</p>
田澤委員	<p>舗装補修等の9,500万円は、どのような箇所を実施するのか。</p>
道路保全課長	<p>モデルルートの設定が来年の夏以降の予定であり、舗装工事が間に合わないので、観光地やモデルルートの可能性のある路線について、未舗装箇所の舗装や舗装補修を予定している。</p>
田澤委員	<p>サイクリングモデルルートとして、基幹ルートと地域ルートの設定を検討しているとのことだが、この違いは何か。</p>
企画主幹	<p>基幹ルートは、駅や観光地、道の駅などの拠点をつなぐ広域的なルート、地域ルートは、基幹ルートの枝葉となる各々の地域のルートを想定している。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
田澤委員	酒田港の貨物量が1割程度減っているが、原因として考えられるものは何か。
空港港湾課長	コンテナ貨物では、花王の貨物が平成29年まで4年連続で急激に伸びてきたが、30年は足踏み状態であった。原因としては、中国市場の動向による在庫調整のためと聞いている。
田澤委員	中国のリサイクル貨物の輸入規制により貨物が減っているようだが、リサイクルポートとして、今後どのような戦略を考えているのか。
空港港湾課長	これまで中国、韓国が主な輸出先であったが、今後は東南アジアなど、輸出先の遠隔地化が考えられる。
田澤委員	リサイクルポート間の横のつながりはあるのか。
空港港湾課長	日本海側の特性を活かしたリサイクルポートの取組みなどを検討するため、毎年、日本海側のリサイクルポート4港が集まり勉強会を開催している。今後もどのような展望が開けるか、一緒に勉強していきたいと考えている。
田澤委員	<p>今後も起こり得る太平洋側の大地震を考えると、次期道路中期計画の中にもリダンダンシーの確保が示されているように、国道113号や酒田港からの支援物資のルートとなる国道47号など横軸道路の整備を更に進めていく必要がある。</p> <p>例えば新庄酒田道路の戸沢村高屋から庄内町廻館までについて、進捗はどうなっているのか。</p>
高速道路整備推進室長	県では、戸沢立川道路の新規事業化に向けて、政府へ要望を行っている。
田澤委員	東日本大震災の際にも認識されたとおり、国道47号は非常に重要な道路であり、宮城県に関心も引き付け、協力を得ながら進めていく必要があると考えるがどうか。
県土整備部長	<p>この路線は、太平洋側の石巻港と日本海側の酒田港を結び、太平洋と日本海を最短で結ぶことからウエストラインといわれ、県としても重要性を認識している。このため、これまでも山形県と宮城県が連携しながら要望活動などを行ってきたところであり、引き続き、しっかり連携しながら継続していきたい。</p> <p>新潟山形南部連絡道路の小国道路も新規事業化の正式な手続きに入るという状況であり、新庄酒田道路の戸沢立川間についても、その次の事業化を目指す重要な区間と考えており、しっかりと国に対して要望を行っていく。</p>
田澤委員	国道47号が地域高規格道路として整備されれば、国際コンテナも特車許可なしに通行できるようになり、企業としても酒田港の利用価値が更に高まる。産業振興のためにも道路の整備は欠かせないものであり、しっかり整備を進めてほしい。
田澤委員	若手大工の育成について、県はどのように取り組んできているのか。
建築行政主幹	まず、大工という職業に興味をもってもらうために、就業前の学生を対象として未来の匠育成セミナーを実施し、現役の大工職人を講師に招くなどして、大工の魅力を

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>伝えている。</p> <p>また、今年度から若手大工技能習得サポート事業を実施している。技能習得や二級建築大工技能士の資格取得を要件として一年目に10万円、三年目に20万円を若手大工本人に直接支給する事業である。中堅やベテランになったら、技能の匠、熟練の匠、伝承の匠の知事表彰と段階的に取り組んでいる。</p> <p>今後住宅産業を支えていく上で、大工職人の人数が20年前より半減していることを踏まえて、早急に増やしていく必要がある。</p>
田澤委員	<p>千葉市ではスマートフォンを自動車に搭載し、撮影した写真などから道路の損傷状況を把握し、道路の維持・管理に活用しているようだ。山形県では、道路の損傷等はパトロールによる目視であるが、AIなどの活用はどのように考えているのか。</p>
道路保全課長	<p>道路の維持管理のAI化はまだ具体的に動いていないが、将来的にはIT化を進めたいと考えている。</p>
田澤委員	<p>パトロールにも、進展するIT技術を取り込んでほしい。</p>
田澤委員	<p>東北中央自動車道が開通することで、アクセスの更なる向上が見込まれることから、沿線の市では工業団地造成の動きがあるが、工業用水は足りているのか。また、県として、今後どのように対応していくのか。</p>
水道事業課長	<p>工業用水道の供給については、県内3地域、酒田市の酒田工業用水道、米沢市の八幡原工業用水道、新庄市の福田工業用水道で事業を実施しており、約60社に工業用水を供給している。新たな工業用水道の整備、運営については、市からの要請を受けて、採算性等を検討のうえ事業を展開している。</p> <p>今回の高速道路延伸に伴う、南陽市、上山市、山形市、天童市における新たな工業団地の整備、検討にあたっては、工業用水道について、それぞれの市が上水道などを利用して実施する予定であり、現段階で市及び県商工労働部から企業局への要請はない。今後も、関係部局と連携を密にして情報交換を行い、適切に対応していく。</p>
田澤委員	<p>企業誘致の優遇措置については、固定資産税の減免だけでなく、今後は、豊富な水、再生可能エネルギーを活用した安価な電気など、山形の自然環境の特色を活かしていくことも大切だと考える。</p>
今井委員	<p>東北中央自動車道の南陽高島～山形上山間が4月13日開通と発表された。いずれは複線化ということを目指していくべきと考えるが、それには交通量を増やしていく必要がある。そこで、開通をPRしていく必要があると思うが、まずは、4月13日の開通にあたって、何かセレモニーなどは計画されているか。</p>
高速道路整備推進室長	<p>4月13日については、NEXCO東日本で開通式を行い、その後、15時から一般開放する予定と聞いている。</p> <p>なお、この度の開通区間は延長が24.4kmあり、NEXCO東日本の施工区間でこれほどの距離が新規に供用開始されることは稀であるため、NEXCO東日本でも力を入れてPRしていくと聞いている。具体的には、山形、宮城、福島でテレビCMを既に放送している。また、テレビの他、ラジオ、新聞などのメディアも使ってPRしていくことや、首都圏でのPRイベントなどを検討していると聞いている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
今井委員	この開通に伴って、山形市は2箇所の「道の駅」を計画していると発表しているが、その見通しはどうか。また、山形市のスマートインターチェンジについては、現在どのような状況か。
道路整備課長	<p>山形市内の「道の駅」については、山形上山インターチェンジ及び山形中央インターチェンジ付近に構想があると聞いている。</p> <p>そのうち、山形上山インターチェンジ近傍に計画している「道の駅」については、検討委員会を立ち上げ、平成 30 年度には国土交通省の調査費補助を受けて具体的な検討を行っている。</p>
高速道路整備推進室長	スマートインターチェンジについては、山形市が平成 27 年度から 29 年度まで設置に向けた勉強会を重ね、山形パーキングエリアに併設する計画となった。今年度、国の準備段階調査箇所に採択され、現在は国や山形市、県等関係機関からなる準備会において、国と山形市を中心に調査検討が進められている。
今井委員	道路中期計画に棒原橋の新規着手について記載されているが、進捗は怎么样了のか。
道路整備課長	<p>国道 286 号の棒原橋については、現在、みちづくり調査費で調査を実施している。現在の棒原橋は、昭和 40 年に架設され、橋歴は 54 年になる。橋梁の点検により損傷が見受けられるため、架替の方向で検討を始めたところである。地元並びに河川管理者と協議を進め、ルート及び架替の位置について検討・調整を図っている。</p> <p>中期計画においては、前期 5 箇年で着手することを目標としているが、前期のうちでも早いうちに事業化したいと考えている。</p>
今井委員	観光を考えると、山寺と蔵王を繋ぐ最短ルート上にある。早期に着手してほしい。
今井委員	一般国道 112 号山形中山道路の状況についてはどうか。
道路整備課長	<p>一般国道 112 号山形中山道路については、国土交通省が施工する道路となる。このたび、計画段階評価で第 3 回目の小委員会が開催され、バイパス案が対応方針として決定された。</p> <p>事業化に向けては、今後、必要な手続きを経て、新規事業採択時評価を行うこととなる。その前の段階に到達したところである。</p>
今井委員	直轄国道の整備に対して県はどのくらい負担するのか。
道路整備課長	直轄国道の整備については、基本的に県は3分の1を負担している。
今井委員	都市計画道路旅籠町八日町線の街路事業の進捗状況と完成見通しはどうか。
都市計画課長	七日町工区は国道 112 号の霞城改良工区と同時完成を目指している。本町工区は、今年度の補正予算を多く確保できた。今後も、できるだけ早い完成に向け事業を進めていきたい。しかし、街路事業の事業認可期間は通常 5～7 年で設定されるものの、予算の関係で 1 回程度延長しているのが実態である。本町工区も、延長されるものと思われ、今の時点で完成の見通しについては答えられない。

発 言 者	発 言 要 旨
今井委員	今年度、上山市で行った空き家のモデル事業について、県全域で取り組むべきと考えるがどうか。
建築住宅課長	空き家モデル事業は、県の声掛けに応じた上山市で最初に取り組みを始めた。これを見た複数の市町村からも問合せを受けており、進めてまいりたいと考えている。現在、遊佐町において同様の取組みを進めており、公社職員も空き家調査等を行っている。
加賀副委員長	重要物流道路等の指定についての今後のスケジュールについてはどうか。
道路整備課長	<p>重要物流道路は、平成30年3月31日に改正道路法において創設された。平常時、災害時を問わない安定的な輸送ルートを確保するため、国土交通大臣が物流上重要な道路輸送網を重要物流道路として指定し、機能強化・重点支援を行うこととされている。</p> <p>現段階では、高速道路、地域高規格道路、直轄国道等の既存道路が基幹道路として第一次指定される予定で、3月末が目途とされている。代替・補完路についても同時に指定されるものと考えている。直轄国道以上で現在整備中の路線、補助国道、県道、及び代替・補完路等の第1次指定で位置付けされなかった路線については、今年の夏頃の第2次指定に向けて検討することとされている。</p>
加賀副委員長	平成31年度の道路舗装の予算はどれくらいなのか。
道路保全課長	舗装補修としては約15億円を予定している。また、道路の維持修繕費は舗装補修とは別に、例年とおりの額を予定している。
加賀副委員長	約15億円でどれくらいの距離が舗装できるのか。
道路保全課長	平成30年度の舗装予算では補正予算を含めて約15億円で32.7kmをオーバーレイや舗装打ち換えを行っている。そのため、31年度も同程度の事業が実施できると考えている。
加賀副委員長	今年度から若手大工技能習得サポート事業を始めたが、若手大工の育成について、どのような課題があるのか。
建築行政主幹	現在、大工になる若者が少ないこと、現在の大工の半数以上が60歳以上となっていることから今後の住宅建設市場に対応できなくなるおそれがある、という課題があった。今回のサポート事業により新規入職から5年間様子をみて、その間の新規入職状況、離職状況を検証しながら事業を続けていく。
加賀副委員長	5年間だけではなく、2、3年の状況を踏まえながら、できるだけ早い段階で検証してほしい。
加賀副委員長	建設業の有効求人倍率は8倍程度まで高くなり、担い手不足が深刻な状況にある。こうした中、外国人材により担い手不足を補ってほしいとの業界からの要望もあるが、外国人材の受け入れに当たっては、建設業ならではの課題もあると聞く。業界と意見交換しながら対処してほしいが、県の状況はどうか。

発 言 者	発 言 要 旨
建設企画課長	<p>建設業界においては、外国人材をどのように受け入れたらよいか理解が十分でないところがある。建設業に限らず全庁的な対応となるが、新年度に外国人材の受入れに係る相談窓口を設置することとしている。</p> <p>また、建設業独自の問題としては、建設現場は危険を伴う作業があるため、特にコミュニケーションが大切と考えている。文化習慣も違うので、受け入れる側の不安もある。課題を丁寧に受け止め、対応を考えていきたい。</p>
加賀副委員長	<p>建設企画課が中心となり、業界と意見交換しながら対応してほしい。</p>
渋間委員長	<p>4月13日に東北中央自動車道の南陽高畠インターチェンジ～山形上山インターチェンジ間が開通する。平成29年に福島大笹生インターチェンジ～米沢北インターチェンジ間が開通したが、その効果を置賜地域だけでなく、村山地域や庄内地域で皆が実感しているところである。</p> <p>福島大笹生インターチェンジ～米沢北インターチェンジ間の開通効果をより大きなものにしたのは、この区間が無料高速であり、更に8,972mという栗子トンネルが無料トンネルでは全国最長であるというPR効果も大きかったと考えている。当時のPRは、県や市が連携してやってきたものと思うが、今回の開通を踏まえ、改めて栗子トンネルのPRも行っていくべきでないかと考えるがどうか。</p>
高速道路整備推進室長	<p>東北中央自動車道の栗子トンネルの延長は、道路トンネルの延長としては全国5位、無料で通れるトンネルとしては全国1位となっている。平成29年11月4日に供用開始され、県でものぼり旗を作って設置し、また、うちわを作成して花笠まつりで配るなどPRに努めてきた。このような取組みもあり、福島大笹生インターチェンジ～米沢北インターチェンジ間の交通量が開通前より約3割増加しているなどの効果につながっているものと考えている。</p> <p>今回の開通区間については有料区間であるが、NEXCO東日本でもPRに力を入れていくとのことなので、県としてもNEXCO東日本とも連携してPRに努めていきたい。</p>
渋間委員長	<p>無料で通行可能なトンネルのうち、日本で2番目に長いトンネルは、あつみトンネルであり、山形県に1位と2位がある。</p> <p>今年は、新潟県・庄内地域デスティネーションキャンペーンもあり、このことを県内の周遊につなげていけないかと考えている。こうしたことも社会資本整備のストック効果を最大限に活かしていくための一つの方法ではないかと思うがどうか。</p>
高速道路整備推進室長	<p>あつみトンネルの延長は、6,022mで無料の道路トンネルとして、長さが全国2位である。周遊につなげたいという意見も参考にし、特に県外の方等にPRしていきたい。</p>
渋間委員長	<p>平成30年度の住宅リフォーム総合支援事業のスケジュールについて教えてほしい。</p>
住宅対策主幹	<p>募集期間は市町村が決定し、平成30年度は4月に全ての市町村で募集を開始している。6月中に募集を終了した市町村が一つあったが、多くの市町村において、冬期間まで続けている。追加配分については全ての市町村の相談を随時受け入れている。</p>